

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月20日

【事業年度】 第84期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 東京03(3785)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山 田 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 東京03(3785)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山 田 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	60,753	58,133	62,814	66,438	71,860
経常利益又は 経常損失() (百万円)	243	923	2,983	4,965	5,512
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	822	588	1,256	3,081	3,473
純資産額 (百万円)	26,295	25,794	26,340	27,568	32,730
総資産額 (百万円)	54,033	51,487	55,454	57,955	61,344
1株当たり純資産額 (円)	328.65	328.72	336.69	362.88	416.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.28	7.42	15.70	39.11	44.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		7.42	15.66	38.94	44.13
自己資本比率 (%)	48.7	50.1	47.5	47.6	53.4
自己資本利益率 (%)		2.3	4.8	11.4	11.5
株価収益率 (倍)		36.7	31.5	13.0	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,427	3,929	5,052	4,553	6,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,811	3,088	3,144	4,133	4,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	1,208	377	1,051	1,581
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,190	6,575	7,791	7,314	8,464
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,277 (136)	3,265 (120)	3,835 (96)	4,220 (827)	4,651 (1,452)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期よりエスエムケイ エレクトロニカ エスエー デ シーブイを連結の範囲に含めました。

3 第83期よりエスエムケイ エレクトロニクス フィリピンズ コーポレーションを連結の範囲に含めました。

4 第84期より株式会社ウッド・クリエートを連結の範囲に含めました。

5 第84期より株式会社SMKエンジニアリングを連結の範囲から除外しました。

6 第81期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	49,288	48,760	53,113	55,173	56,021
経常利益 又は経常損失() (百万円)	83	543	2,147	2,963	3,868
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,640	119	443	1,581	2,303
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (株)	81,351,726	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000
純資産額 (百万円)	25,650	24,970	25,436	25,388	28,749
総資産額 (百万円)	49,892	49,172	52,691	54,279	55,342
1株当たり純資産額 (円)	320.32	317.75	324.61	333.57	364.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4 ()	4 ()	6 ()	10 ()	10 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.49	1.50	5.32	19.60	28.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		1.50	5.31	19.51	28.84
自己資本比率 (%)	51.4	50.8	48.3	46.8	51.9
自己資本利益率 (%)		0.5	1.8	6.2	8.5
株価収益率 (倍)		181.3	93.0	25.9	30.4
配当性向 (%)		266.7	112.7	51.0	34.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	980 (74)	933 (49)	908 (47)	915 (62)	929 (70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものです。

3 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第80期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第81期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第82期の1株当たり配当額6円には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

7 第83期の1株当たり配当額10円には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正14年4月 初代社長池田平四郎が東京府荏原郡(現東京都品川区豊町)に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始。
- 昭和4年1月 法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業株式会社に改称。漁業無線機器およびラジオ受信機ならびに部品の製造販売を開始。
- 昭和21年4月 電子機器機構部品の製造販売を開始。
- 昭和28年10月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 富山工場(現富山事業所)を開設。
- 昭和44年11月 名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和45年3月 茨城工場(現ひたち事業所)を開設。
- 昭和48年7月 ベルギーに現地法人エスエムケイ ヨーロッパ エスエー(現エスエムケイ ヨーロッパ エヌブイ) <現連結子会社> を設立。
- 9月 米国駐在員事務所を現地法人化、エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション オブ アメリカ(現エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー) <現連結子会社> を設立。
- 昭和53年6月 香港駐在員事務所を現地法人化、エスエムケイ エレクトロニクス ホンコンリミテッド <現連結子会社> を設立。
- 11月 東京証券取引所市場第一部上場(指定替)。
- 昭和60年2月 S M K 株式会社に社名変更。
- 昭和62年11月 イギリスに現地法人エスエムケイ ユーケイ リミテッド <現連結子会社> を設立。
- 平成元年4月 マレーシアに現地法人エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー <現連結子会社> を設立。
- 平成2年5月 エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッドのシンガポール支店を現地法人化、エスエムケイ エレクトロニクス シンガポール पीティーイーリミテッド <現連結子会社> を設立。
- 平成6年12月 中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠を直接委託加工方式で運営。
- 平成8年8月 中国広東省シンセン市に現地法人和林電子有限公司(エスエムケイ エレクトロニクス シェンツェン カンパニー リミテッド) <現連結子会社> を設立。
- 平成10年2月 フィリピンに現地法人エスエムケイ エレクトロニクス フィリピンズ コーポレーション <現連結子会社> を設立。
- 平成12年10月 ハンガリーに現地法人エスエムケイ ハンガリー ケイエフティーを設立。
- 平成17年4月 中国上海市にエスエムケイ エレクトロニクス トレーディング シャンハイカンパニー リミテッドを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社および関連会社3社で構成され、主な事業内容は、電気通信および電子機器等用部品の国内および海外における製造・販売です。

当社および主要な子会社、関連会社の役割は次のとおりです。

(当社)

国内における製造および販売ならびに輸出を行っています。

(海外生産・販売子会社)

海外生産子会社9社は、当社より供給を受けた部品・材料および現地調達分をもとに生産を行い、現地で販売を行うとともに、当社および当社の海外販売拠点へ製品を供給しています。主要な子会社は、エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド〔中国生産拠点〕、エスエムケイ ユーケイ リミテッド〔英国生産拠点〕、エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー〔マレーシア生産拠点〕です。この他、米国生産拠点として、エスエムケイ マニファクチャリング インクがあります。

海外販売子会社10社は、当社および海外生産子会社より供給された製品を販売しています。主要な子会社は、エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー〔米国内販売および輸出〕、エスエムケイ エレクトロニクス シンガポール ピーティーイー リミテッド〔シンガポール内販売および輸出〕です。

この内、連結子会社は生産子会社8社、販売子会社8社の計16社です。

(国内生産子会社および関連会社)

国内生産子会社は5社、関連会社は3社あり、電子機構部品の生産を行い、主に当社に供給しています。

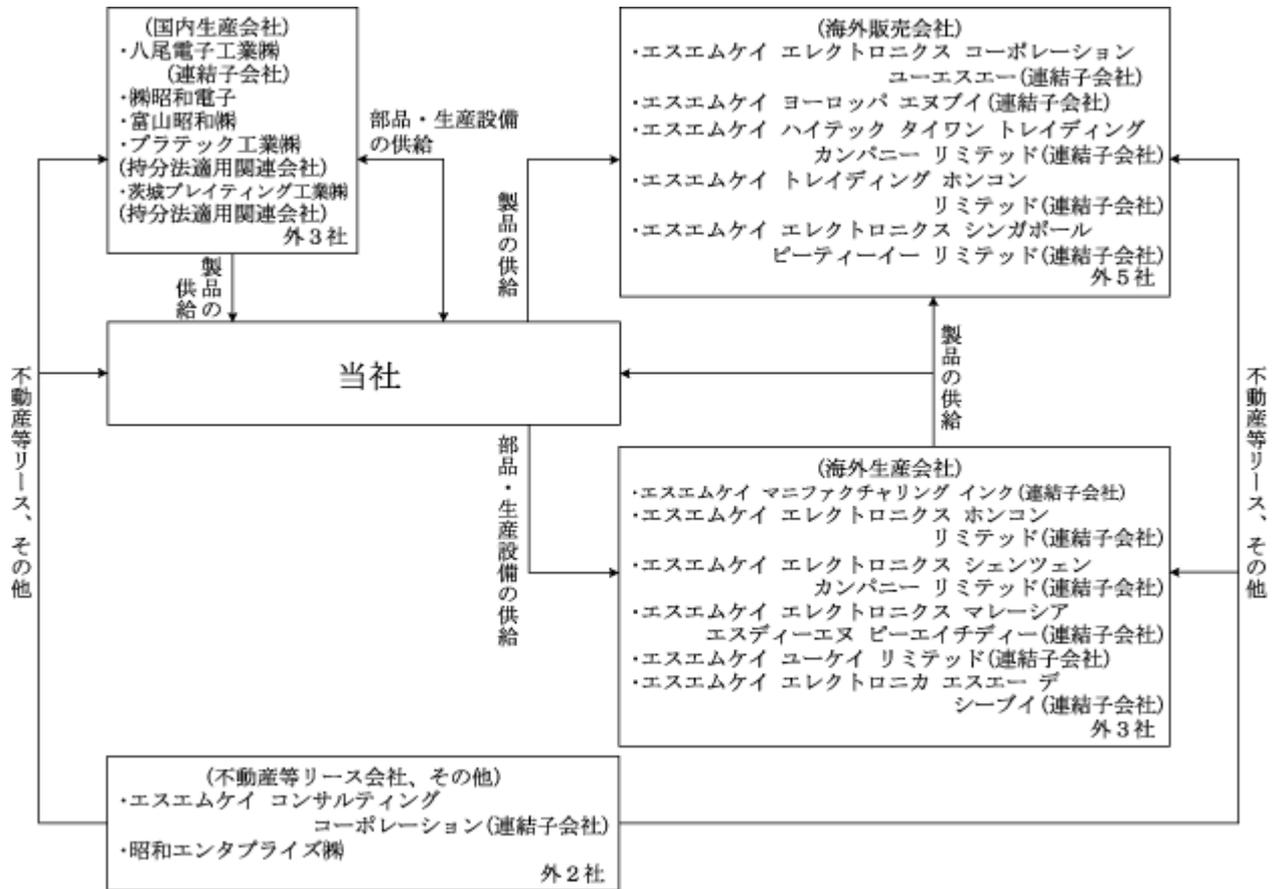
この内、連結子会社は1社、持分法適用関連会社は2社です。

(その他)

その他の子会社4社のうち、国内に設計・研究開発子会社が1社あり、当社および得意先からの設計・開発受託を行っています。また、不動産等リース子会社が国内に1社、海外に1社あり、不動産等のリースをグループ内企業に行っています。この内、連結子会社は2社です。

なお、当社グループの事業の内容は、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっています。また、広範囲かつ多種多様な生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しています。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) エスエムケイ エレクトロ ニクス コーポレーション ユーエスエー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	千米ドル 15,100	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100	当社及び当社子会社製品を販売し ています。 役員の兼任等 有	2
エスエムケイ マニファク チャリング インク	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	千米ドル 10,040	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100 (100)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 役員の兼任等 有	2
エスエムケイ コンサルテ ィング コーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	千米ドル 4,900	不動産のリース 他	100	同社不動産をアメリカ合衆国の子 会社にリースしています。 役員の兼任等 有	
エスエムケイ ヨーロッパ エヌバイ	ベルギー ブラッセル市	千ユーロ 2,503	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100	当社及び当社子会社製品を販売し ています。 役員の兼任等 有	
エスエムケイ ユーケイ リミテッド	イギリス ダラム州 エイクリフ市	千英ポンド 3,400	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100	同社製品を当社子会社に販売して います。 役員の兼任等 有 資金援助 有	2
エスエムケイ ハイテック タイワン トレーディング カンパニー リミテッド	中華民国 台湾省 台北市	千ニュータイ ワンドル 55,000	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100	当社及び当社子会社製品を販売し ています。	
エスエムケイ トレーディ ング ホンコン リミテッ ド	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 200	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100 (100)	当社及び当社子会社製品を販売し ています。	2
エスエムケイ エレクトロ ニクス ホンコン リミテ ッド	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 17,600	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 役員の兼任等 有	2
エスエムケイ エレクトロ ニクス シェンツェン カンパニー リミテッド	中華人民共和国 広東省 シンセン市	千中国人民元 22,480	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。	
エスエムケイ エレクトロ ニクス シンガポール ピーティーイー リミテッ ド	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ール ドル 300	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の販売	100 (100)	当社及び当社子会社製品を販売し ています。 資金援助 有	
エスエムケイ エレクトロ ニクス マレーシア エス ディーエヌ ビーエイチデ ィー	マレーシア セランゴール州 ペラナン	千マレーシア リングギ ット 30,000	電気・通信電子 機器及び各種機 械装置の製造販 売	100	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しています。 資金援助 有	2
八尾電子工業(株)	富山県 富山市	千円 10,000	電子機構部品の 製造販売	100	同社製品を当社に販売していま す。 設備の賃貸借 有	
その他7社						
(持分法適用関連会社)						
ブラテック工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	電子機構部品の 製造販売	36 (17)	同社製品を当社に販売していま す。 設備の賃貸借 有	
茨城プレイティング 工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	電子機構部品の 製造販売	37 (25)	同社製品を当社に販売していま す。 設備の賃貸借 有	

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

- 3 エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,608百万円
	経常利益	853
	当期純利益	547
	純資産額	2,607
	総資産額	4,870

- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	4,651 (1,452)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 委託加工先の従業員数(4,497名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
929 (70)	41.5	17.3	6,455,335

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済を中心に東アジア、欧州とも順調な成長を続けております。一方では原油価格の高騰と原材料の価格上昇が懸念されますが、景気は総じて堅調に推移しております。

日本経済は、企業収益の改善の継続を背景に、個人消費および設備投資が拡大基調にあり、全体として着実に力強さを増していると思われまます。

当電子部品業界におきましては、携帯電話が高画素カメラや音楽対応など多機能化した新製品の投入、さらにはB R I C s 諸国での需要伸長と相俟って世界的な拡大基調が鮮明となっているほか、薄型テレビなどの新デジタル家電、自動車向け部品などが堅調に推移するなど、全体として需要は拡大傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な新製品の投入と価格競争力の向上によるシェアの向上、営業力の強化などに努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.2%増の718億6千万円となりました。

各市場別の状況は次のとおりです。

映像・音響部品市場につきましては、薄型テレビ向けのリモコン、各種コネクタ等が大きく寄与するとともに、海外市場でのセットトップボックスおよびオーディオ市場向けも好調であったため、前年同期比9.9%増の240億8千6百万円となりました。

電装部品市場につきましては、国内外の純正向けカーナビゲーションを中心に堅調に推移し、前年同期比9.4%増の65億8千9百万円となりました。

通信部品市場につきましては、B R I C s 地域での携帯電話の需要拡大および世界的にカメラ付携帯電話の需要が活況を呈したことを背景に、海外大手メーカー向けが好調であったことに加え、国内市場向けも堅調に推移したため、前年同期比19.8%増の231億1千7百万円となりました。

情報部品市場につきましては、デジタルスチルカメラ向けの低価格化に伴い部品需要が大幅に減少したため、低調な結果となりました。また、プリンター等の周辺機器向けの販売も伸び悩んだため、前年同期比12.9%減の116億7千9百万円となりました。

電子玩具・家電部品市場ではエアコン向けリモコンの需要が拡大し、TVゲーム機向けも堅調であったため、前年同期比12.3%増の48億6千6百万円となりました。

収益につきましては、価格下落の圧力に加え原材料の高騰により原価率は上昇しましたが、伸長市場に対する拡販が進んだこと、また、円安による為替差益計上もあり、営業利益は前年同期比3.8%増の42億9千万円、経常利益は前年同期比11.0%増の55億1千2百万円、当期純利益は前年同期比12.7%増の34億7千3百万円となりました。

またこれを連結会社の所在地別にみますと、日本においては、外部顧客に対する売上高では、前年同期比2.7%減の368億4千万円となり、営業利益では前年同期比32.7%減の12億3千万円となりました。アジアにおいては、外部顧客に対する売上高では、前年同期比29.5%増の189億8百万円となり、営業利益では前年同期比70.5%増の16億9千4百万円となりました。北米においては、外部顧客に対する売上高では、前年同期比20.7%増の136億5百万円となり、営業利益では前年同期比16.8%増の14億4百万円となりました。その他の地域においては、外部顧客に対する売上高では、前年同期比8.0%減の25億5百万円となり、営業損失では4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から11億5千万円増加し、84億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して20億1千1百万円増加し、65億6千4百万円の流入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益50億5千8百万円、減価償却費33億9千5百万円による増加と、法人税等の支払額16億7千3百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して6千8百万円減少し、42億2百万円の流出となりました。

これは主に、金型及び生産合理化投資のための有形固定資産の取得による支出39億4千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5億3千万円減少し、15億8千1百万円の流出となりました。

これは主に、借入金の純減少額20億6千7百万円、配当金の支払額11億3千2百万円による減少と、自己株式の売却による収入16億8千万円による増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産の状況、製品市場別受注及び販売の状況は以下のとおりです。

(1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生産高	70,546	+6.9

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

市場別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	受注高			受注残高		
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
映像・音響部品	23,958	+11.0	33.5	5,249	2.4	38.6
電装部品	6,278	+0.7	8.8	1,344	18.8	9.9
通信部品	23,867	+24.7	33.3	3,504	+27.2	25.8
情報部品	11,334	12.5	15.8	2,010	14.7	14.8
電子玩具・家電部品	4,659	+5.8	6.5	1,251	14.2	9.2
その他部品	1,511	+2.8	2.1	237	3.6	1.7
合計	71,610	+8.8	100.0	13,598	1.8	100.0

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

市場別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
映像・音響部品	24,086	+9.9	33.5
電装部品	6,589	+9.4	9.2
通信部品	23,117	+19.8	32.2
情報部品	11,679	12.9	16.2
電子玩具・家電部品	4,866	+12.3	6.8
その他部品	1,520	+3.8	2.1
合計	71,860	+8.2	100.0

(注) 1 販売高の金額は、消費税等抜きによっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
エコスター コミュニケーションズ	7,413	11.2	8,097	11.3

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済が年後半に減速する可能性はあるものの、世界経済は当面、引き続き順調に推移すると見られるほか、わが国経済は、既に高水準にある企業収益の改善の継続と、個人消費の伸長、さらには海外経済の好調により輸出の伸長が見込まれ、消費者物価が上昇に転じ始めているものの、全体としては、景気は拡大基調が継続すると思われま

す。当電子部品業界も、日米欧市場を中心とする新デジタル家電市場の伸長が見込まれるほか、B R I C sを含む内外の市場における携帯電話需要の本格的拡大と、自動車向けなどの一層の成長が期待されます。

当社グループは、今後取り巻く環境が厳しさを増す中でも企業として発展を続けるべく、通信、I Tの各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力してまいります。併せて、デジタル家電のセット等の低価格化の傾向は今後も継続すると見られ、これに対応したコスト競争力の強化を推進し、業績の向上に努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載事項が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。また、当該記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は62.8%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」という企業理念のもと研究開発活動を行っており、開発センターが基礎的、先進的技術の研究開発を行い、特に中期的な市場動向を見極めつつ新技術、新製品の研究開発活動をしています。

通信分野では、USBやBluetooth、エコーネットなどの開発に続き、光通信の中核部品であるフェルールのメタル化に成功し、独自の領域を確立しました。また、成長著しいデジタルカメラ分野では、カメラモジュールの量産化に注力しております。

一方、設計部門においては、従来技術の応用、改良を主とした新製品の開発及び設計を行っており、産業用機器から民生用機器の広い範囲にわたって開発を行っております。

さらに、従来よりタッチパネルの競争力向上と有機ELディスプレイの開発に努力してきました。タッチパネルでは、透明度の高い見易い機種や、押すと反響する感触の優れた機種などの新製品を市場に送り出しております。有機ELディスプレイでは、低価格を狙って印刷による製法を研究しております。

現在米国に開発センターUSAを、マレーシアにアジアR&Dセンターを各々設置し、現地のニーズに迅速に対応し、開発期間の短縮、コストの低減をはかっております。それとともに全SMKグループの人材強化のために、中国に技術開発センターを開設しました。

子会社のSMKアールアンドディ株式会社は光通信関連、高周波システム、コントロール装置等少量生産品の開発ならびに電気回路等の設計及び開発を行っております。最近では、省電源タイプの液晶表示装置やテーマパークあるいは空港関連施設にも進出しております。

最近の新製品開発の具体的活動は次のとおりです。

AV分野では、次世代DVDの登場やフラットパネルTVの高解像度化など、セット技術の高度化に伴い、新たな部品技術のニーズが高まっております。セットの内部配線用には、伝送信号の高速化に対応「シールドFPC対応コネクタ(FP-5C)」を開発いたしました。

また、家庭内にある複数台のリモコンを一台で集中コントロールすることが出来る「インテリジェントリモコン(カラー液晶タイプ)」の受注活動を開始しました。従来のモノクロ液晶に対して、視認性の高い3.8インチのカラー液晶画面を搭載したことで、ファンクション機能や、キャラクターをグラフィカル表示することを可能としたほか、タッチパネルを搭載したことにより画面に直接触れる簡単操作を実現いたしました。

テレコミュニケーション分野では、従来品に対し、さらなる薄型化で6mm角サイズVGAタイプにおいて業界最高峰レベルの高さ3.0mm「低背型カメラモジュール」を開発し、またこのモジュールに対応した「低背型カメラモジュール・ソケット」を開発。

薄型化対応としては、操作性の良いPush-Pushタイプで業界最低背の高さ1.75mmを実現した「microSD, TransFlash™カード用コネクタ」を開発しました。イヤホン接続用としてはJEITA RC-5240規格に準拠したコネクタ奥行き5.2mm(当社従来品比16%減)を実現した「携帯電話用角型コネクタCR-10シリーズ・ショートタイプ」を開発しました。高周波特性確認・調整用としてはSMT対応スイッチ付同軸コネクタ「TS-8シリーズ」を開発、SIMカード用でカードガイド用プレートタイプで業界最低背の1.55mmを実現した「6P SIMカードコネクタ」を開発しました。Bluetooth プロファイル対応モジュール第2弾とし音声通信用と

してH S P (Headset Profile)、H F P (Hands-free Profile)に対応した「Bluetooth™ヘッドセットエンジンB T 2 0 2」を開発しました。

カーエレクトロニクス分野では、E T C車載器など車載用機器向けに、プラグとレセプタクルとの嵌合にメタルロックを採用しコネクタロック強度100Nと高い嵌合力を実現した角型同軸コネクタ「T C - 1 5シリーズ」を開発しました。リモコンにおいては車載使用に対応する耐熱仕様を備えた標準ラバーカードリモコン「S S R - R U B 4 1」、「S S R - R U B 1 3」の2機種を開発しラインナップの拡充を図りました。

パソコン周辺分野では、「高精細液晶対応 抵抗感圧式タッチパネル」を開発し、従来高解像度の液晶との組み合わせで発生していたギラツキによる視認性の劣化の低減を実現致しました。デジカメ等の携帯機器向けには小型、薄型の点で好評を得ている検出スイッチ「D S Jシリーズ」にプッシュオフ等3機種のバリエーションの追加を行い、フルラインナップ化を図っております。

A T M、券売機などの産業機器分野では、額縁幅(ベゼル部分)と厚み抑えた「薄型光学式タッチパネル」を開発しました。

家電・住設分野では、海外市場のエアコンに多く使用される「ネジ式端子台コネクタ」を商品化いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、35億2千2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	34,247	36,797	2,549
固定資産	23,707	24,547	839
資産合計	57,955	61,344	3,389
負債	30,386	28,607	1,779
資本	27,568	32,730	5,162
株主資本比率	47.6%	53.4%	5.8%

当連結会計年度末の総資産は、613億4千4百万円となり、前連結会計年度末比33億8千9百万円増加いたしました。流動資産は売上増に伴う売上債権の増加5億2百万円、現金及び預金の増加11億9千6百万円及び短期貸付金の増加3億6千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ25億4千9百万円増加して367億9千7百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が金型・機械装置等の生産設備投資により2億4千8百万円増加し、また投資その他資産では投資有価証券7億9千万円等が増加しましたが、繰延税金資産の減少3億4千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加して245億4千7百万円となりました。

負債につきましては、借入金が16億3千万円増加しましたが、未払金が34億2千4百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ17億7千9百万円減少し286億7百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本は、利益剰余金が20億円増加、及び自己株式の取得が減少したことにより13億2千4百万円増加したことなどで、前連結会計年度末に比べ51億6千2百万円増加し、327億3千万円となりました。

(2) 経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
1. 売上高	66,438	100.0	71,860	100.0	5,421	0.0
2. 営業費用合計	62,304	93.8	67,570	94.0	5,265	0.2
材料費	35,254	53.0	38,893	54.1	3,638	1.1
外注加工費	6,351	9.6	5,829	8.1	522	1.5
(小計)	(41,605)	(62.6)	(44,722)	(62.2)	(3,116)	(0.4)
労務費	11,557	17.4	12,739	17.7	1,182	0.3
経費	6,119	9.2	6,813	9.5	694	0.3
減価償却費	3,160	4.8	3,322	4.6	161	0.2
在庫増減	137	0.2	26	0.0	111	0.2
3. 営業利益	4,134	6.2	4,290	6.0	156	0.2
4. 営業外損益	830	1.3	1,222	1.7	391	0.4
内為替差損益	179	0.3	605	0.8	425	0.5
5. 経常利益	4,965	7.5	5,512	7.7	547	0.2
6. 特別損益	943	1.4	454	0.6	489	0.8
固定資産除却損	275	0.4	273	0.4	2	0.0
役員退職慰労引当金繰入額	278	0.4			278	0.4
退職給付会計基準 変更時差異償却額	471	0.7			471	0.7
その他	82	0.1	181	0.3	263	0.4
7. 税金等	939	1.4	1,582	2.2	642	0.8
8. 少数株主利益			2	0.0	2	0.0
9. 当期純利益	3,081	4.6	3,473	4.8	391	0.2

(注) 上記営業費用の項目につきましては当期発生高となっております。

売上高の増加に伴い営業費用も増加していますが、これを売上高に占める割合で見た場合、主に材料費比率の増加などにより売上原価率は84.1%と前年同期比0.4%上昇、一方、販売費及び一般管理費比率は9.9%と前年同期比0.2%減少しましたが、両者を合計した営業費用の比率は前年同期比0.2%上昇し、営業利益は前年同期比1億5千6百万円の増加となりました。

営業費用の中で、材料費(54.1%)と外注加工費(8.1%)が62.2%と大部分を占めております。前連結会計年度はこの比率の改善が1.2%でしたので利益増に大きく寄与しましたが、当連結会計年度は0.4%と若干の改善に留まるに至りました。これは、コストダウンやBPR等合理化での効果はあるものの、一方で中国及び他アジア地域での原油価格高騰による成形材料等の原材料価格上昇が影響していることが要因です。また、労務費、経費も上昇しておりますが、これは主に中国華南及びメキシコでの工場の生産強化による人員増、製造経費増によるものであります。

経常利益については、前連結会計年度末が1 U S \$ = 107.39円に対し当連結会計年度末が1 U S \$ = 117.47円と10.08円の円安ドル高による為替差益605百万円(前連結会計年度は179百万円の為替差益)を計上したことで、全体で5億4千7百万円の増加となりました。

また、特別損益については、前年同期比4億9千万円損失が減少し、4億5千4百万円の損失となりましたが、これは主に、5年償却で計上していた会計基準変更時差異4億7千1百万円の償却が前連結会計年度で終了し、当連結会計年度より発生しなくなったことによるものです。

以上により、当期純利益は前年同期比3億9千1百万円の増加となり34億7千3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、新製品開発や生産の自動化、省力化をはかるための金型や機械を中心に、36億7千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	本社設備・ 電子部品生産設備他	834	15	1,832 (9)	394	3,077	418
富山事業所 (富山県富山市)	電子部品生産設備他	834	1,221	286 (74)	1,373	3,716	258
ひたち事業所 (茨城県日立市)	電子部品生産設備他	1,274	769	401 (38)	1,033	3,478	132

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
エスエムケイ マニファクチャリ ング インク	本社 (アメリカ合衆国)	電子部品 生産設備他	106	497	()	41	645	30
エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテ ッド	本社 (中華人民共和国)	電子部品 生産設備他	30	242	()	266	540	36
エスエムケイ エレクトロニクス シェンツェン カンパニー リミ テッド	本社 (中華人民共和国)	電子部品 生産設備他	17	505	()	348	871	817
エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー	本社 (マレーシア)	電子部品 生産設備他	317	190	()	104	613	1,002

(注) 1 「帳簿価額」は消費税等抜き金額です。

2 提出会社の設備には、土地、建物を中心に、賃貸中の資産が1,112百万円含まれております。

- 3 エスエムケイ マニファクチャリング インクの設備には、エスエムケイ エレクトロニカ エスエー デ シープライ (所在地 メキシコ共和国) に設置してある資産が含まれております。
- 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	台数 (台)	主な リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	事務用 機器他	9	5	14	45
富山事業所 (富山県富山市)	電子部品 生産設備他	47	6	107	847

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	富山事業所 (富山県富山市)	電子部品生 産設備他	1,672		自己資金	平成18年4月	平成19年3月
	ひたち事業所 (茨城県日立市)	電子部品生 産設備他	1,181		自己資金	平成18年4月	平成19年3月
エスエムケイ エレ クトロニクス ホン コン リミテッド	本社 (中華人民共和国)	電子部品生 産設備他	1,262		自己資金	平成18年4月	平成19年3月

(注) 「投資予定額」は消費税等抜き金額です。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

(注) 定款の定めにおいて、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
なお、平成18年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	79,000,000	79,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	86 (注) 1	86 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	86,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293 資本組入額 147	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>この他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成15年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	220 (注) 1	204 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000	204,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	442 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 442 資本組入額 221	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1株あたりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>この他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月28日	2,351,726	79,000,000		7,996		12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		57	43	177	82	10	8,168	8,537	
所有株式数 (単元)		30,056	1,803	8,360	9,988	40	27,754	78,001	
所有株式数 の割合(%)		38.54	2.31	10.72	12.80	0.05	35.58	100.00	

(注) 1 自己株式406,577株は、「個人その他」に406単元及び「単元未満株式の状況」に577株含めて記載しております。なお、平成18年3月31日現在の実保有残高は406,577株です。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,560	8.30
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	4,001	5.06
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,722	4.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,134	3.97
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,519	3.19
池田彰孝	東京都大田区	1,962	2.48
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,795	2.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,768	2.24
SMK協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,690	2.14
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,666	2.11
計		28,818	36.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,560千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,768千株

資産管理サービス信託銀行(株) 1,666千株

三菱UFJ信託銀行(株) 582千株

2 (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は平成18年1月1日をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

3 三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)は平成17年10月1日をもって合併し、三菱UFJ信託銀行(株)となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 443,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,152,000	77,152	同上
単元未満株式	普通株式 999,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		77,152	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式577株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株及びプラテック工業(株)所有の相互保有株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	406,000		406,000	0.51
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	131,000	19,000	150,000	0.19
プラテック工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 西浦替1155	188,000	13,000	201,000	0.25
(株)茨城技研	茨城県北茨城市磯原町 磯原字菅ノ作1611-3	15,000	9,000	24,000	0.03
エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	43,000		43,000	0.05
ユーエスエー エスエムケイ ヨーロッパ エヌビイ	チュラピスタ市 ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.02
エスエムケイ ユーケイ リミテッド	イギリス ダラム州 エイクリフ市	10,000		10,000	0.01
エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.00
計		808,000	41,000	849,000	1.07

(注) 茨城プレイング工業(株)、プラテック工業(株)及び(株)茨城技研は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協業業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ19,000株、13,000株、9,000株所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日開催の定時株主総会終結の時に在籍する当社および当社子会社の取締役および従業員、平成15年6月20日開催の定時株主総会終結の時に在籍する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成14年6月21日および平成15年6月20日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

本制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4、当社従業員 134 子会社取締役 5、子会社従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成15年 6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員163、子会社従業員25
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月31日決議)	1,000,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	592,000	448,198,000
残存決議株式数および価額の総額	408,000	351,802,000
未行使割合(%)	40.8	44.0

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(数)
保有自己株式数	988,059

(注) 「保有自己株式数」欄には、旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき取得し保有している自己株式数、及び単元未満株式の買取による自己株式数を含めております。

なお、当該株式数には、平成18年6月1日から平成18年6月20日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益処分につきましては、当期の連結業績を基本として中長期の収益力及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

当期末の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当 1 株当たり 5 円を含め、年間 1 株当たり 10 円の株主各位への還元を行うことを決定しました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	550	447	520	579	985
最低(円)	244	201	265	444	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	722	745	831	981	985	892
最低(円)	626	660	720	815	796	771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		池田 彰 孝	昭和12年 1月24日生	昭和35年 5月 当社入社 昭和38年 7月 取締役就任 昭和42年 7月 専務取締役就任 昭和46年 7月 代表取締役専務取締役に就任 昭和47年 7月 昭和エンタプライズ株式会社代表 取締役(現) 昭和48年 7月 代表取締役社長に就任 昭和53年 6月 エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド代表取締役 平成 8年 4月 代表取締役会長に就任(現)	1,962
代表取締役 社長		中村 哲 也	昭和18年11月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 8年 4月 エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー 代表取締役(現)、エスエムケイ マニファクチャリング インク 代表取締役(現) 平成 8年 6月 取締役に就任 平成12年 4月 常務取締役に就任 平成14年 4月 代表取締役社長に就任(現)	68
取締役	専務執行役 員、営業本部 長	小林 健 二	昭和17年 6月 6日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 2年 4月 コネクタ事業部長 平成 6年 6月 取締役に就任 平成 6年 7月 八尾電子工業株式会社代表取締役 常務取締役に就任 平成10年 6月 富山事業所担当兼所長 平成10年 7月 常務取締役を退任、専務執行役員 (現) 平成16年 3月 営業本部長(現)、営業企画部長 平成16年 6月 取締役に就任(現)	43
取締役	専務執行役 員、開発セン ター担当	矢本 哲 士	昭和18年10月31日生	昭和58年 7月 当社入社 平成 2年 4月 機器事業部長 平成 6年 6月 取締役に就任 平成10年 4月 茨城事業所担当兼所長 平成11年 7月 開発センター所長 平成14年 6月 取締役を退任、常務執行役員 平成15年 9月 F C 事業部、開発センター担当 (現) 平成16年 6月 取締役に就任(現) 平成17年 6月 専務執行役員(現)	30
取締役	常務執行役 員、経営企画 室担当	池田 靖 光	昭和38年 2月16日生	平成 5年10月 当社入社 平成11年 4月 経営企画室長(現) 平成14年 6月 執行役員 平成16年 6月 常務執行役員(現) 平成17年 5月 経営企画室担当(現) 平成18年 6月 取締役に就任(現)	122
取締役		棚橋 祐 治	昭和 9年10月13日生	昭和33年 4月 通商産業省入省 平成 3年 6月 同省事務次官に就任 平成 7年 9月 株式会社日本興業銀行顧問に就任 平成 9年 4月 同志社大学法学部教授に就任 同大学大学院教授に就任 平成 9年 8月 財団法人新エネルギー財団会長に 就任 平成12年 6月 当社監査役に就任 平成13年 6月 石油資源開発株式会社代表取締 役に就任(現) 平成14年 6月 当社取締役に就任(現)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		杉本 潤	昭和10年4月23日生	昭和36年4月 当社入社 昭和47年7月 取締役就任、企画室長 昭和48年7月 常務取締役就任 昭和56年8月 専務取締役就任 平成2年4月 カスタマー営業本部長 平成4年6月 特別顧問に就任、総務部担当 平成10年6月 取締役副会長に就任 平成10年7月 広報室担当 平成11年7月 代表取締役副会長に就任 平成14年6月 常勤監査役に就任(現)	68
常勤監査役		大屋敷 重信	昭和13年7月19日生	昭和43年11月 当社入社 昭和56年5月 経理部長 平成2年6月 取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年4月 生産管理部、海外生産事業所、大和事業所担当 平成14年6月 取締役を退任、専務執行役員 経理部担当 平成16年3月 総務部担当 平成17年6月 常勤監査役に就任(現)	21
監査役		多田 良雄	昭和18年1月1日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年9月 株式会社エムタウンへ出向 平成14年4月 合併により株式会社みずほ銀行 引続き株式会社エムタウンへ出向 平成15年1月 株式会社みずほ銀行退職 平成15年1月 株式会社エムタウン常勤監査役に 就任 平成15年3月 株式会社エムタウン解散に伴い常 勤監査役退任 平成15年6月 当社監査役に就任(現) 平成17年6月 株式会社千葉カントリー倶楽部専 務取締役に就任(現)	3
監査役		中村 烈	昭和18年11月23日生	昭和42年3月 日本生命保険相互会社入社 平成12年7月 同社取締役に就任 平成14年6月 ニッセイ商事株式会社代表取締役 副社長に就任 平成14年7月 日本生命保険相互会社取締役退任 平成15年6月 アロマスクエア株式会社代表取締 役社長に就任(現) 平成15年6月 ニッセイ商事株式会社代表取締 役副社長退任 平成15年6月 当社監査役に就任(現) 平成17年6月 大宮ソニックシティ株式会社代表 取締役社長に就任(現)	2
計					2,349

- (注) 1 取締役 棚橋祐治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2 監査役 多田良雄、中村烈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。
3 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めることを目的として、執行役員制を導入しております。なお、執行役員は14名で構成されております。
4 取締役 池田靖光は、代表取締役会長 池田彰孝の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、当社の株主のほかに、社会、ユーザー、取引先、社員などすべてのステークホルダーに対して、当社から利益を享受できるよう、また、当社がよき企業市民として存在できるように、その仕組みを時代の変化に沿って修正しながら、企業価値の向上を目指す枠組みとして考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスを支える仕組みとして、当社では次のような理念を掲げ、施策・制度を導入しております。

- 1) 企業理念・行動指針
- 2) 企業行動憲章
- 3) 社員行動規範
- 4) 環境憲章
- 5) TN（トランスナショナル）経営
- 6) 執行役員制の導入(経営の意思決定と執行の分離)
- 7) 社外取締役、社外監査役の導入
- 8) コンプライアンス委員会
- 9) 危機管理委員会

また、企業の社会的責任に関しましては、まずは、社員一人一人が責任を持って行動しなければならないことを重視し、P S R(Personal Social Responsibility)の意識の徹底を行っております。

会社の機関の内容

業務執行につきましては、会長・社長職の分離、執行役員および社外取締役制度の導入を行い、取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化、迅速な経営判断が出来る体制になっております。また、監査役会は、監査役4名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。会計監査人との連携につきましては、必要に応じて常勤監査役と担当会計士が個々の案件別に打合せを行っております。また、半期ごとに監査統括と意見交換を行っております。

内部統制・リスク管理体制の整備の状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業理念」ならびに「企業行動指針」の実践規範として「SMKグループ社員行動規範」を定めておりますが、当社の役員及び使用人は、企業の自由な競争下において、法令等の遵守とともに、高い倫理観を持った行動が求められております。

このため、CSRの前提としてのP S R(Personal Social Responsibility)の意識を徹底させることが前提であり、「コンプライアンス委員会」ならびに、「倫理ヘルプライン」の一環としての「内部通報制度」を設置しており、今後さらに制度の円滑な運用と、より強固な体制づくりを進めてまいります。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会や取締役会議事録をはじめ、各種会議、稟議・指示事項等の文書の取扱いは、運用マニュアル等に基づき、その経緯・実施状況を正確に記録し担当部門が保存しておくとともに、その後の管理水準の向上に資するものでなければならないと認識しております。また、制定・改廃等は、「規定管理規程」に基づき迅速に行われる必要があります。取締役及び監査役は、常時これらの状況を把握し、今後の管理水準の向上に努めてまいります。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の企業活動に伴い発生する経営リスク、ならびに自然災害等に対処するため、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しております。

その他、次の諸点のチェック体制を強化してまいります。

- 1) 「内部通報制度」の活用による事故等の未然防止と実効性ある運用
- 2) 個人情報その他内部情報及びデータ管理の徹底
- 3) 環境汚染物質の使用禁止、製造不良やデットストックの削減による経営効率の向上と産業廃棄物の減少
- 4) 「戦略物資管理委員会」を中心とする輸出禁止製品等の取扱いの厳格化
- 5) その他、取締役会において重大と判断したリスクの管理

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営諸計画の遂行状況について、その実施状況を取締役等において定期的に報告し、業務の効率及び管理水準の向上に努めてまいります。また、組織・人員については、市場の変化への対応と、適材適所の配置を行い、また、社外における経験豊富な人材を社外取締役に、登用し、活用・補完しております。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

個別企業の適用法令・管理方法に加えて、企業集団を前提とする横断的なTN管理方法を前提とした諸規定の適用、ならびに管理体制を継続してまいります。会社間取引ならびに諸種のデータ間に齟齬が生じないように、子会社担当役員ならびにシステム開発部担当役員が検証してまいります。また、公表財務諸表との有機的結合が可能となるよう、経理担当役員は各種データ及びデータ間の検証を行い、公表財務諸表の正確性を確保してまいります。子会社担当役員ならびに経理担当役員は、子会社の内部統制組織の整備・改善を指導しております。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の体制ならびに監査役の業務の執行には、全面的に支援・協力する方針であります。監査役を補助すべき使用人を置く場合には、監査役会の推薦または同意の上配属し、人事評価及び異動等については、事前に監査役会の意見を聴取して実施してまいります。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

監査役は主要な会議に出席するとともに、日常業務を担当する取締役その他の役員および使用人から、担当取締役と同一レベルで、資料の提出、意見の聴取を行うことができ、監査役の職務執行の妨げとなる一切の障害を排除する体制を保証するものとなっております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査は、取締役から独立した立場で監査手続を実施できることを保証しております。また、会計監査人との連携を阻害する事項も、一切排除することを取締役は保証しております。必要に応じて弁護士その他の社外専門家を活用することが可能であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	鈴木 茂夫	新日本監査法人
	千頭 力	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう

措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 3名

役員報酬と監査報酬等

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 188百万円(うち社外取締役 6百万円)

監査役の年間報酬総額 20百万円(うち社外監査役 6百万円)

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

上記以外の業務に基づく報酬 0百万円

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本関係又は取引関係、その他の特別の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,492		8,689	
2 受取手形及び売掛金		19,945		20,447	
3 たな卸資産		5,318		5,596	
4 繰延税金資産		673		839	
5 その他	3	834		1,284	
貸倒引当金		16		59	
流動資産合計		34,247	59.1	36,797	60.0
固定資産					
1 有形固定資産	2 4				
(1) 建物及び構築物		15,749		15,667	
減価償却累計額		9,968	5,780	10,249	5,418
(2) 機械装置及び運搬具		13,894		14,375	
減価償却累計額		10,442	3,452	10,521	3,853
(3) 工具器具及び備品		23,367		22,228	
減価償却累計額		19,743	3,624	18,522	3,705
(4) 土地			3,590		3,597
(5) 建設仮勘定			19		140
有形固定資産合計		16,467	28.4	16,715	27.2
2 無形固定資産					
(1) その他		139		232	
無形固定資産合計		139	0.2	232	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,517		4,307	
(2) 長期貸付金		1,127		1,017	
(3) 繰延税金資産		1,308		965	
(4) その他	1	1,553		1,691	
貸倒引当金		405		383	
投資その他の資産合計		7,100	12.3	7,599	12.4
固定資産合計		23,707	40.9	24,547	40.0
資産合計		57,955	100.0	61,344	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,999		5,107	
2	4	7,712		9,967	
3		7,907		4,482	
4		496		590	
5		930		991	
6		1,037		1,079	
		23,085	39.8	22,219	36.2
固定負債					
1		300		300	
2	4	4,775		4,150	
3		1,545		1,234	
4		311		345	
5		368		357	
		7,301	12.6	6,388	10.4
		30,386	52.4	28,607	46.6
(少数株主持分)					
				6	0.0
(資本の部)					
	6	7,996	13.8	7,996	13.0
		12,057	20.8	12,429	20.3
		10,682	18.4	12,682	20.7
		275	0.5	840	1.4
		1,807	3.1	906	1.5
	6	1,636	2.8	312	0.5
		27,568	47.6	32,730	53.4
		57,955	100.0	61,344	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			66,438	100.0	71,860	100.0	
売上原価	1		55,576	83.7	60,470	84.1	
売上総利益			10,862	16.3	11,390	15.9	
販売費及び一般管理費	2		6,727	10.1	7,100	9.9	
営業利益			4,134	6.2	4,290	6.0	
営業外収益							
1 受取利息		72			107		
2 賃貸料		733			784		
3 為替差益		179			605		
4 その他		212	1,198	1.8	205	1,703	2.4
営業外費用							
1 支払利息		141			168		
2 租税公課		63			104		
3 減価償却費		78			72		
4 その他		83	367	0.5	136	481	0.7
経常利益			4,965	7.5	5,512	7.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	46			77		
2 貸倒引当金戻入益		115			4		
3 その他		7	169	0.3	0	81	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	275			273		
2 投資有価証券評価損		1					
3 出資清算損					221		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		278					
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		471					
6 その他		85	1,113	1.7	40	535	0.8
税金等調整前 当期純利益			4,021	6.1	5,058	7.0	
法人税、住民税 及び事業税		1,370			1,557		
法人税等追徴税額					214		
法人税等調整額		431	939	1.5	189	1,582	2.2
少数株主利益					2	0.0	
当期純利益			3,081	4.6	3,473	4.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,057		12,057
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	371	371
資本剰余金期末残高			12,057		12,429
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,399		10,682
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,081		3,473	
2 連結子会社増加による増加高				7	
3 連結子会社減少による増加高			3,081	0	3,481
利益剰余金減少高					
1 配当金		469		1,139	
2 取締役賞与金		26		70	
3 連結子会社増加による減少高		302			
4 連結子会社減少による減少高			798	272	1,481
利益剰余金期末残高			10,682		12,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,021	5,058
2		3,238	3,395
3		240	313
4		311	33
5		115	16
6		153	177
7		141	168
8		275	273
9			221
10		1,410	255
11		7	0
12		597	791
13		231	95
小計		6,176	8,234
14		146	174
15		143	170
16		15	
17		1,610	1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,553	6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		255	230
2		453	203
3		3,812	3,945
4		224	288
5		14	26
6		32	68
7		11	3
8		1	82
9		861	444
10		126	108
11		27	7
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		4,133	4,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		211	1,570
2		1,253	200
3		779	697
4		1,477	74
5		209	1,680
6		469	1,132
7			12
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,051	1,581

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	373
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		627	1,153
現金及び現金同等物の期首残高		7,791	7,314
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		150	5
連結子会社減少による 現金及び現金同等物の減少額			9
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,314	8,464

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 第1企業の概況4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しています。 なお、当連結会計年度から、エスエムケイ エレクトロニクス フィリピンズ コーポレーションは、重要性が増したため連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたタイワン ショウワ エレクトロニクス カンパニー リミテッドは、前連結会計年度中に清算終了しているため連結の範囲から外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 昭和エンタプライズ株式会社 株式会社昭和電子 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 第1企業の概況4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しています。 なお、当連結会計年度から、株式会社ウッド・クリエートは、重要性が増したため連結の範囲に含めました。 また、当連結会計年度から、株式会社SMKエンジニアリングは、清算終了したため連結の範囲から除外しました。エスエムケイ ダアマゾニア リミターダは、当連結会計年度中に清算したため損益のみ連結に取り込んでいます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2 会社等の名称 第1企業の概況4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社10社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社9社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のプラテック工業株式会社及び茨城プレイング工業株式会社の決算日は4月30日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っています。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、エスエムケイ エレクトロニクス シェンツェン カンパニー リミテッド、エスエムケイ ブラジレイラ インダストリア エレトロニカ リミターダ、エスエムケイ サンパウロ インダストリア エレトロニカ リミターダ、エスエムケイ ダ アマゾニア リミターダ及びエスエムケイ エレクトロニカ エスエー デ シーブイを除き連結決算日と一致しています。また、これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っています。	連結子会社の事業年度末日は、エスエムケイ エレクトロニクス シェンツェン カンパニー リミテッド、エスエムケイ ブラジレイラ インダストリア エレトロニカ リミターダ、エスエムケイ サンパウロ インダストリア エレトロニカ リミターダ及びエスエムケイ エレクトロニカ エスエー デ シーブイを除き連結決算日と一致しています。また、これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っています。
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品 売価還元法による原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 主として最終仕入原価法による原価法 連結子会社は主に移動平均法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法、連結子会社は主に定額法(取得価額に占める割合10.6%) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 また、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	10年	工具器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法、連結子会社は主に定額法(取得価額に占める割合12.1%) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 また、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	2～6年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	10年													
工具器具及び備品	2～6年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具器具及び備品	2～6年													
重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めています。</p>	同左
重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該特例処理によっています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 当社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産として計上し3年間で均等償却していましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高60百万円を一括償却し、特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円増加し、税金等調整前当期純利益は49百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社において、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、また、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額33百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度分相当額278百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純利益は311百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年 3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">608</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	249	百万円	投資その他の資産	329	百万円	その他(出資金)			建物及び構築物	1,393	百万円	機械装置及び運搬具	141	百万円	工具器具及び備品	12	百万円	土地	380	百万円	計	1,927	百万円	建物及び構築物	47	百万円	土地	728	百万円	計	776	百万円	短期借入金	608	百万円	長期借入金	2,112	百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">728</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	225	百万円	投資その他の資産	411	百万円	その他(出資金)			建物及び構築物	1,316	百万円	機械装置及び運搬具	106	百万円	工具器具及び備品	11	百万円	土地	380	百万円	計	1,814	百万円	建物及び構築物	45	百万円	土地	728	百万円	計	774	百万円	短期借入金	564	百万円	長期借入金	1,548	百万円
投資有価証券(株式)	249	百万円																																																																													
投資その他の資産	329	百万円																																																																													
その他(出資金)																																																																															
建物及び構築物	1,393	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	141	百万円																																																																													
工具器具及び備品	12	百万円																																																																													
土地	380	百万円																																																																													
計	1,927	百万円																																																																													
建物及び構築物	47	百万円																																																																													
土地	728	百万円																																																																													
計	776	百万円																																																																													
短期借入金	608	百万円																																																																													
長期借入金	2,112	百万円																																																																													
投資有価証券(株式)	225	百万円																																																																													
投資その他の資産	411	百万円																																																																													
その他(出資金)																																																																															
建物及び構築物	1,316	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	106	百万円																																																																													
工具器具及び備品	11	百万円																																																																													
土地	380	百万円																																																																													
計	1,814	百万円																																																																													
建物及び構築物	45	百万円																																																																													
土地	728	百万円																																																																													
計	774	百万円																																																																													
短期借入金	564	百万円																																																																													
長期借入金	1,548	百万円																																																																													
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金、その他についてそれぞれ保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昭和エンタプライズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>三井不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	昭和エンタプライズ株式会社	500	百万円	三井不動産株式会社	200	百万円	計	700	百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">昭和エンタプライズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	昭和エンタプライズ株式会社	500	百万円																																																																		
昭和エンタプライズ株式会社	500	百万円																																																																													
三井不動産株式会社	200	百万円																																																																													
計	700	百万円																																																																													
昭和エンタプライズ株式会社	500	百万円																																																																													
<p>6 自己株式</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,220,204株です。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式79,000,000株です。</p>	<p>6 自己株式</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式531,826株です。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式79,000,000株です。</p>																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 研究開発費の総額は3,094百万円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・包装材料費</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> </table> <p>3 建物及び構築物売却益19百万円、機械装置及び運搬具売却益8百万円、工具器具及び備品売却益0百万円、土地売却益17百万円です。</p> <p>4 建物及び構築物除却損19百万円、機械装置及び運搬具除却損76百万円、工具器具及び備品除却損132百万円、解体費用45百万円、無形固定資産除却損2百万円です。</p>	運賃・包装材料費	671 百万円	従業員給与手当	2,732 百万円	賞与引当金繰入額	311 百万円	退職給付費用	154 百万円	減価償却費	214 百万円	<p>1 研究開発費の総額は3,522百万円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・包装材料費</td> <td style="text-align: right;">619 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,860 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">211 百万円</td> </tr> </table> <p>3 建物及び構築物売却益50百万円、機械装置及び運搬具売却益1百万円、工具器具及び備品売却益25百万円です。</p> <p>4 建物及び構築物除却損1百万円、機械装置及び運搬具除却損78百万円、工具器具及び備品除却損183百万円、解体費用10百万円です。</p>	運賃・包装材料費	619 百万円	従業員給与手当	2,860 百万円	賞与引当金繰入額	375 百万円	退職給付費用	89 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44 百万円	減価償却費	211 百万円
運賃・包装材料費	671 百万円																						
従業員給与手当	2,732 百万円																						
賞与引当金繰入額	311 百万円																						
退職給付費用	154 百万円																						
減価償却費	214 百万円																						
運賃・包装材料費	619 百万円																						
従業員給与手当	2,860 百万円																						
賞与引当金繰入額	375 百万円																						
退職給付費用	89 百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	44 百万円																						
減価償却費	211 百万円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,314百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	7,492百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	178百万円	現金及び現金同等物の期末残高	7,314百万円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,689百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,464百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	8,689百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	224百万円	現金及び現金同等物の期末残高	8,464百万円
現金及び預金勘定の期末残高	7,492百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	178百万円												
現金及び現金同等物の期末残高	7,314百万円												
現金及び預金勘定の期末残高	8,689百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	224百万円												
現金及び現金同等物の期末残高	8,464百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 355	百万円 79	百万円 275	機械装置 及び運搬具	百万円 885	百万円 161	百万円 723
工具器具 及び備品	103	63	40	工具器具 及び備品	59	19	40
合計	458	142	315	合計	944	180	763
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 74百万円				1年内 146百万円			
1年超 252百万円				1年超 634百万円			
合計 326百万円				合計 781百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 70百万円				支払リース料 135百万円			
減価償却費相当額 60百万円				減価償却費相当額 115百万円			
支払利息相当額 10百万円				支払利息相当額 30百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	487	922	435
その他	412	526	113
小計	900	1,448	548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,016	943	73
その他	150	137	12
小計	1,167	1,081	85
合計	2,067	2,530	463

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	733

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託受益証券		374	20	

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,512	2,504	992
その他	512	949	436
小計	2,025	3,454	1,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	65	51	14
その他	50	47	2
小計	115	98	16
合計	2,140	3,552	1,412

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	529

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託受益証券		530	28	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引は、主として円建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引の管理は経理部で行っており、取引執行は経理担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けています。取引執行時には経理担当役員に報告し、経理担当役員は実施状況について経営会議等に報告しています。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引は、外貨建債権債務から生じる為替リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	432		450	18	413		422	8
ユーロ	60		60	0	58		58	
ニュータイワンドル	120		123	3	90		90	0
合計	612		634	22	562		572	9

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金基金 平成16年4月1日付で、当社における厚生年金基金は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行し、また、同日付で厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランス年金制度と将来積立分の一部につき確定拠出型年金制度を導入しました。</p> <p>退職給付信託 平成13年3月28日付で、退職給付信託制度を採用しました。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。 平成16年4月1日付で、退職給付制度の改定に伴い、確定給付企業年金制度に包含されました。</p> <p>確定拠出型年金 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="108 943 691 1205"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>7,084百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>5,167</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,545</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	7,084百万円	年金資産	5,167	退職給付信託	1,507	未積立退職給付債務	409	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	746	未認識過去勤務債務	1,883	退職給付引当金	1,545	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="735 943 1318 1167"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>7,098百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>6,165</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,234</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	7,098百万円	年金資産	6,165	退職給付信託	2,487	未積立退職給付債務	1,554	未認識数理計算上の差異	1,378	未認識過去勤務債務	1,410	退職給付引当金	1,234
退職給付債務	7,084百万円																														
年金資産	5,167																														
退職給付信託	1,507																														
未積立退職給付債務	409																														
会計基準変更時差異の未処理額																															
未認識数理計算上の差異	746																														
未認識過去勤務債務	1,883																														
退職給付引当金	1,545																														
退職給付債務	7,098百万円																														
年金資産	6,165																														
退職給付信託	2,487																														
未積立退職給付債務	1,554																														
未認識数理計算上の差異	1,378																														
未認識過去勤務債務	1,410																														
退職給付引当金	1,234																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>確定拠出型年金拠出額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「勤務費用」に計上していま す。</p>	勤務費用	338百万円	利息費用	154	期待運用収益	190	数理計算上の差異の費用処理額	544	会計基準変更時差異の費用処理額	471	過去勤務債務の費用処理額	475	確定拠出型年金拠出額	41	退職給付費用	885	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>確定拠出型年金拠出額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除 しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「勤務費用」に計上していま す。</p>	勤務費用	264百万円	利息費用	140	期待運用収益	188	数理計算上の差異の費用処理額	484	過去勤務債務の費用処理額	472	確定拠出型年金拠出額	42	退職給付費用	272
勤務費用	338百万円																														
利息費用	154																														
期待運用収益	190																														
数理計算上の差異の費用処理額	544																														
会計基準変更時差異の費用処理額	471																														
過去勤務債務の費用処理額	475																														
確定拠出型年金拠出額	41																														
退職給付費用	885																														
勤務費用	264百万円																														
利息費用	140																														
期待運用収益	188																														
数理計算上の差異の費用処理額	484																														
過去勤務債務の費用処理額	472																														
確定拠出型年金拠出額	42																														
退職給付費用	272																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.50%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.50%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.00%																														
期待運用収益率	3.50%																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																														
会計基準変更時差異の処理年数	5年																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.00%																														
期待運用収益率	3.50%																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	未実現棚卸資産売却益		未実現棚卸資産売却益
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地圧縮記帳積立金		土地圧縮記帳積立金
	建物等圧縮記帳積立金		建物等圧縮記帳積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	試験研究費特別控除		試験研究費特別控除
	外国税額控除		外国税額控除
	評価性引当額の計上		評価性引当額の計上
	親会社と連結子会社との実効税率差異による影響		親会社と連結子会社との実効税率差異による影響
	受取配当金消去		受取配当金消去
	子会社投資損失損金算入		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,843	14,598	11,272	2,724	66,438		66,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,609	15,605	183	46	33,444	(33,444)	
計	55,452	30,203	11,456	2,770	99,883	(33,444)	66,438
営業費用	53,625	29,210	10,253	2,663	95,753	(33,448)	62,304
営業利益	1,827	993	1,202	107	4,130	3	4,134
資産	51,200	12,162	4,126	1,656	69,146	(11,190)	57,955

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ブラジル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,088百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,840	18,908	13,605	2,505	71,860		71,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,191	17,709	103	59	37,064	(37,064)	
計	56,032	36,618	13,709	2,565	108,925	(37,064)	71,860
営業費用	54,801	34,923	12,304	2,605	104,635	(37,065)	67,570
営業利益又は 営業損失()	1,230	1,694	1,404	40	4,289	0	4,290
資産	53,064	14,280	5,429	1,729	74,502	(13,158)	61,344

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ブラジル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,375百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,685	12,050	5,474	266	37,476
連結売上高(百万円)					66,438
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	18.1	8.2	0.4	56.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン他
 (2) 北米.....アメリカ他
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,490	14,374	5,703	569	45,137
連結売上高(百万円)					71,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	20.0	7.9	0.8	62.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他
 (2) 北米.....アメリカ他
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	昭和エンタプライズ(株)	東京都品川区	百万円18	不動産賃貸・機械器具賃貸	所有直接100	役員の兼任2名	当社及び当社子会社にリースを行っています。	資金の貸付(注)1 債務保証(注)2	684 500	長期貸付金	684
子会社	(株)ウッド・クリエート	東京都品川区	百万円10	宣伝・調査・ファクタリング	所有直接80 間接20		当社仕入先から同社への債権譲渡によるファクタリング債務の支払	ファクタリング債務の発生	17,672(注)3	未払金	6,020(注)3

- (注) 1 昭和エンタプライズ(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 昭和エンタプライズ(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものです。
 3 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	昭和エンタプライズ(株)	東京都品川区	18	不動産賃貸・機械器具賃貸	所有直接100	役員の兼任2名	当社及び当社子会社にリースを行っています。	資金の貸付(注)1 債務保証(注)2 リース料(注)3	300 500 135	短期貸付金 長期貸付金 未経過リース料	300 684 781

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。
 3 一般的なリース料率を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	362.88 円	416.04 円
1株当たり当期純利益	39.11 円	44.33 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.94 円	44.13 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,081	3,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	85
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(70)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,011	3,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,004	76,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	339	348
(うち新株予約権(千株))	(339)	(348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(1) 自己株式取得方式によるストックオプション 平成12年6月27日決議分 潜在株式の数 26千株 なお、平成16年6月30日に権利行使期間は終了しています。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
S M K (株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年3月31日	300	300	1.1	無担保社債	平成22年3月31日
合計			300	300			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			300	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,015	9,142	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	697	824	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,775	4,150	1.28	平成19年5月31日～ 平成24年3月30日
その他の有利子負債				
合計	12,488	14,118		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,525	1,865	288	322

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,018		3,815	
2 受取手形		1,355		841	
3 売掛金	1	19,332		19,580	
4 製品		999		1,051	
5 原材料		1,180		1,109	
6 仕掛品		52		28	
7 貯蔵品		84		42	
8 前払費用		51		48	
9 繰延税金資産		571		596	
10 関係会社短期貸付金		1,475		1,499	
11 その他	4	561		535	
流動資産合計		28,684	52.9	29,150	52.7
固定資産					
1 有形固定資産	2 3				
(1) 建物		12,853		12,884	
減価償却累計額		8,306	4,546	8,561	4,323
(2) 構築物		748		754	
減価償却累計額		595	152	609	145
(3) 機械及び装置		8,828		8,104	
減価償却累計額		6,713	2,114	6,096	2,007
(4) 車輛及び運搬具		11		11	
減価償却累計額		10	1	10	1
(5) 工具器具及び備品		20,646		18,649	
減価償却累計額		17,654	2,992	15,802	2,846
(6) 土地			3,490		3,490
(7) 建設仮勘定			19		135
有形固定資産合計		13,317	24.6	12,951	23.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権				96	
(2) ソフトウェア		84		68	
(3) その他		17		18	
無形固定資産合計		102	0.1	183	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,260		4,075	
(2) 関係会社株式		5,255		5,388	
(3) 関係会社出資金		329		950	
(4) 長期貸付金		250		150	
(5) 従業員長期貸付金		11		16	
(6) 関係会社長期貸付金		1,742		1,376	
(7) 破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権		203		210	
(8) 長期前払費用		85		98	
(9) 繰延税金資産		1,568		991	
(10) その他		795		770	
貸倒引当金		1,328		971	
投資その他の資産合計		12,174	22.4	13,056	23.6
固定資産合計		25,594	47.1	26,191	47.3
資産合計		54,279	100.0	55,342	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		919		166	
2 買掛金	1	3,725		4,242	
3 短期借入金		6,854		5,414	
4 一年内に返済予定の 長期借入金	3	697		824	
5 未払金	1	7,457		7,623	
6 未払費用		182		188	
7 未払法人税等		372		401	
8 前受金		2		2	
9 預り金		41		50	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
10 前受収益			59		60
11 賞与引当金			901		954
12 その他			462		327
流動負債合計			21,674	39.9	20,256
固定負債					
1 社債			300		300
2 長期借入金	3		4,775		4,150
3 退職給付引当金			1,498		1,209
4 役員退職慰労引当金			311		345
5 その他			330		330
固定負債合計			7,215	13.3	6,335
負債合計			28,890	53.2	26,592
(資本の部)					
資本金	5		7,996	14.7	7,996
資本剰余金					
1 資本準備金		12,057		12,057	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		372	
資本剰余金合計			12,057	22.2	12,429
利益剰余金					
1 利益準備金		1,306		1,306	
2 任意積立金					
(1)配当平均積立金		550		550	
(2)退職積立金		370		370	
(3)土地圧縮記帳積立金		159		159	
(4)建物等圧縮記帳積立金		291		267	
(5)特別償却準備金		53		44	
(6)別途積立金		2,265	3,689	2,265	3,656
3 当期末処分利益		1,587		2,715	
利益剰余金合計			6,583	12.2	7,677
その他有価証券評価差額金			275	0.5	840
自己株式	6		1,525	2.8	194
資本合計			25,388	46.8	28,749
負債及び資本合計			54,279	100.0	55,342

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		55,173	100.0		56,021	100.0
売上原価	1 2						
1 製品期首たな卸高		956			999		
2 当期製品製造原価		41,599			41,305		
3 当期製品仕入高		7,756			9,374		
合計		50,312			51,680		
4 製品期末たな卸高		999	49,312	89.4	1,051	50,628	90.4
売上総利益			5,860	10.6		5,393	9.6
販売費及び一般管理費	3		4,068	7.4		4,173	7.4
営業利益			1,792	3.2		1,220	2.2
営業外収益							
1 受取利息		42			53		
2 受取配当金	1	634			1,880		
3 賃貸料	1	765			805		
4 為替差益		4			272		
5 雑収入		36	1,482	2.7	41	3,052	5.4
営業外費用							
1 支払利息		122			130		
2 租税公課		63			89		
3 減価償却費		78			72		
4 雑損失		47	311	0.5	110	403	0.7
経常利益			2,963	5.4		3,868	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0			0		
2 貸倒引当金戻入益		92					
3 その他			92	0.1	0	0	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	208			268		
2 投資有価証券評価損		1					
3 関係会社株式評価損		320					
4 出資清算損					221		
5 貸倒引当金繰入額					19		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		278					
7 退職給付会計基準変更 時差異償却額		460					
8 その他		15	1,285	2.3	5	515	0.9
税引前当期純利益			1,770	3.2		3,353	6.0
法人税、住民税 及び事業税		627			668		
法人税等追徴税額					214		
法人税等調整額		438	188	0.3	167	1,050	1.9
当期純利益			1,581	2.9		2,303	4.1
前期繰越利益			6			792	
中間配当額						380	
当期末処分利益			1,587			2,715	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	27,704	66.5	27,410	66.2
労務費		5,419	13.0	5,596	13.5
経費		8,540	20.5	8,387	20.3
(うち減価償却費)		(2,010)		(2,061)	
(うち外注加工費)		(4,709)		(4,306)	
当期総製造費用		41,663	100.0	41,393	100.0
期首仕掛品たな卸高		101		52	
合計		41,765		41,446	
期末仕掛品たな卸高		52		28	
他勘定振替高	2	113		112	
当期製品製造原価		41,599		41,305	

(注)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	労務費には、賞与引当金繰入額613百万円が含まれています。	労務費には、賞与引当金繰入額616百万円が含まれています。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりです。 有形固定資産への振替 55百万円 貯蔵品その他への振替 58 計 113	他勘定振替高の内容は次のとおりです。 有形固定資産への振替 59百万円 貯蔵品その他への振替 53 計 112
3	原価計算は制度として行っていませんが、半期毎に製造部門に発生した費用を要素別に把握し、期末仕掛品を評価控除して当期製品製造原価を算定しています。	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月17日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			1,587		2,715
任意積立金取崩額					
1 建物等圧縮記帳 積立金取崩額		24		22	
2 特別償却準備金取崩額		13	37	12	34
合計			1,625		2,749
利益処分類					
1 配当金		759		392	
2 取締役賞与金		70		85	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		4	833	7	485
次期繰越利益			792		2,263
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益		0	0	372	372
その他資本剰余金次期繰越 額					
1 自己株式処分差益		0	0	372	372

(注) 租税特別措置法に基づく準備金等の取崩額または積立額です。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 売価還元法による原価法 (2) 原材料 最終仕入原価法による原 価法 (3) 仕掛品 材料費については最終仕 入原価法による原価、労 務費・経費については実 際発生額の合計額です。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法によっています。 また、主な耐用年数は次のとおりで す。 建物 15～50年 構築物 10～15年 機械及び装置 10年 車輛及び運搬具 4年 工具器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しています。	同左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち、当期に属する支給対象期間に対応する金額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際より費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の際より費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産として計上し3年間で均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当期より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。 これに伴い、前期末残高60百万円を一括償却し、特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円増加し、税引前当期純利益は49百万円減少しております。 (役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の前在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、また、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当期発生額33百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度分相当額278百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税引前当期純利益は311百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年 3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた短期貸付金(当期末残高18百万円)、未収入金(当期末残高156百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 前事業年度までは独立科目で掲記していた諸利用権(当期末残高17百万円)は、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 前事業年度までは独立科目で掲記していた入会金(当期末残高283百万円)は、投資その他の資産「その他」に含めて表示することに変更しました。 前事業年度までは独立科目で掲記していた預り保証金(当期末残高261百万円)、設備等の支払手形(当期末残高200百万円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社に係る主な資産及び負債は次のとおりです。(区分掲記したものを除く)	1 関係会社に係る主な資産及び負債は次のとおりです。(区分掲記したものを除く)
売掛金 5,993 百万円	売掛金 6,902 百万円
買掛金 1,962 百万円	買掛金 2,466 百万円
未払金 6,079 百万円	未払金 5,913 百万円
2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。	2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。
3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	3 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。
(担保資産)	(担保資産)
(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物 1,354 百万円	建物 1,279 百万円
構築物 38 百万円	構築物 36 百万円
機械及び装置 141 百万円	機械及び装置 106 百万円
工具器具及び備品 12 百万円	工具器具及び備品 11 百万円
土地 380 百万円	土地 380 百万円
計 1,927 百万円	計 1,814 百万円
(2) その他	(2) その他
建物 47 百万円	建物 45 百万円
構築物 0 百万円	構築物 0 百万円
土地 728 百万円	土地 728 百万円
計 776 百万円	計 774 百万円
(担保付債務)	(担保付債務)
一年内に返済予定の	一年内に返済予定の
長期借入金 608 百万円	長期借入金 564 百万円
長期借入金 2,112 百万円	長期借入金 1,548 百万円
4 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	4 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。
5 授権株数 普通株式 195,961,274株	5 授権株数 普通株式 195,961,274株
発行済株式総数 普通株式 79,000,000株	発行済株式総数 普通株式 79,000,000株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。
6 自己株式	6 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,097,236株です。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式406,577株です。
7 偶発債務	7 偶発債務
下記の関係会社等の銀行借入金、その他についてそれぞれ保証を行っています。	下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っています。
エスエムケイ エレクトロ 113 百万円	エスエムケイ エレクトロ 146 百万円
ニクス マレーシア エス	ニクス マレーシア エス
ディーエヌ ビーエイチデ	ディーエヌ ビーエイチデ
イー	イー
昭和エンタプライズ	昭和エンタプライズ
株式会社 500 百万円	株式会社 500 百万円
三井不動産株式会社 200 百万円	三井不動産株式会社 200 百万円
計 813 百万円	計 646 百万円
8 配当制限	8 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は275百万円です。	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は840百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高 17,526 百万円</p> <p>仕入高 19,387 百万円</p> <p>賃貸料 124 百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は2,950百万円です。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>役員報酬 123 百万円</p> <p>従業員給料手当 1,710 百万円</p> <p>法定福利費 236 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 287 百万円</p> <p>退職給付費用 134 百万円</p> <p>減価償却費 144 百万円</p> <p>4 機械及び装置売却益0百万円、工具器具及び備品売却益0百万円です。</p> <p>5 建物除却損0百万円、機械及び装置除却損47百万円、工具器具及び備品除却損106百万円、解体費用45百万円、その他8百万円です。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高 19,264 百万円</p> <p>仕入高 21,458 百万円</p> <p>受取配当金 1,811 百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は3,367百万円です。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>役員報酬 139 百万円</p> <p>従業員給料手当 1,757 百万円</p> <p>法定福利費 244 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 338 百万円</p> <p>退職給付費用 89 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44 百万円</p> <p>減価償却費 133 百万円</p> <p>4 工具器具及び備品売却益0百万円です。</p> <p>5 建物除却損1百万円、機械及び装置除却損73百万円、工具器具及び備品除却損183百万円、解体費用10百万円です。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	百万円 285	百万円 33	百万円 252	機械及び 装置	百万円 836	百万円 124	百万円 711
工具器具 及び備品	103	63	40	工具器具 及び備品	59	19	40
合計	389	97	292	合計	895	143	752
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			61百万円	1年内			138百万円
1年超			239百万円	1年超			630百万円
合計			301百万円	合計			768百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			45百万円	支払リース料			122百万円
減価償却費相当額			39	減価償却費相当額			104
支払利息相当額			7	支払利息相当額			29
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損	96百万円	たな卸資産評価損
	賞与引当金損金算入限度超過額	364	賞与引当金
	関係会社株式評価損	709	関係会社株式評価損
	投資有価証券評価損	119	投資有価証券評価損
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,404	退職給付引当金
	役員退職慰労引当金	126	役員退職慰労引当金
	貸倒引当金損金算入限度超過額	218	貸倒引当金損金算入限度超過額
	その他	314	その他
	繰延税金資産小計	3,354	繰延税金資産小計
	評価性引当額	706	評価性引当額
	繰延税金資産合計	2,648	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地圧縮記帳積立金	108	土地圧縮記帳積立金
	建物等圧縮記帳積立金	181	建物等圧縮記帳積立金
	特別償却準備金	30	特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金	187	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額	2,139	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割	1.2	試験研究費特別控除
	試験研究費特別控除	6.7	外国税額控除
	外国税額控除	6.5	評価性引当額の計上
	評価性引当額の計上	17.0	その他
	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額		333.57 円		364.72 円
1株当たり当期純利益		19.60 円		28.97 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		19.51 円		28.84 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益				
当期純利益(百万円)		1,581		2,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)		70		85
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))		(70)		(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,511		2,218
普通株式の期中平均株式数(千株)		77,126		76,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)				
普通株式増加数(千株)		339		348
(うち新株予約権(千株))		(339)		(348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		(1) 自己株式取得方式によるストックオプション 平成12年6月27日決議分 潜在株式の数 26千株 なお、平成16年6月30日に権利行使期間は終了しています。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大日本印刷(株)	494,850	1,054
興銀リース(株)	200,000	622
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)フリミテッド	5	500
シャープ(株)	112,000	233
カシオ計算機(株)	40,100	84
東光(株)	147,000	68
パイオニア(株)	23,138	44
J S R (株)	12,000	42
横河電機(株)	20,000	41
ヤマハ(株)	20,000	41
その他(56銘柄)	584,235	347
小計	1,653,328	3,078
計	1,653,328	3,078

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 (ハイブリット・セレクション)	22,500	438
証券投資信託受益証券 (ジャパン ニューエイジ オープン)	22,000	308
証券投資信託受益証券 (日興中国国債ファンド)	10,000	111
証券投資信託受益証券(4銘柄)	12,380	138
小計	66,880	997
計	66,880	997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,853	64	33	12,884	8,561	285	4,323
構築物	748	6		754	609	14	145
機械及び装置	8,828	417	1,141	8,104	6,096	432	2,007
車輛及び運搬具	11			11	10	0	1
工具器具及び備品	20,646	1,587	3,585	18,649	15,802	1,497	2,846
土地	3,490			3,490			3,490
建設仮勘定	19	155	38	135			135
有形固定資産計	46,598	2,232	4,799	44,030	31,079	2,230	12,951
無形固定資産							
特許権				100	3	3	96
ソフトウェア				205	137	34	68
その他				20	2	0	18
無形固定資産計				326	142	37	183
長期前払費用	206	45	31	220	122	30	98

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

 機械及び装置 自動組立機等の取得

 工具器具及び備品 金型の取得

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

 機械及び装置 自動組立機等の売却

 工具器具及び備品 金型の売却・除却

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下ですので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の償却の基準については、契約期間に応じ每期均等償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,996			7,996
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(79,000,000)	()	()	(79,000,000)
	普通株式 (百万円)	7,996			7,996
	計 (株)	(79,000,000)	()	()	(79,000,000)
	計 (百万円)	7,996			7,996
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,057			12,057
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	372		372
計 (百万円)	12,057	372		12,429	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,306			1,306
	(任意積立金)				
	配当平均積立金 (百万円)	550			550
	退職積立金 (百万円)	370			370
	土地圧縮記帳積立金 (百万円)	159			159
	建物等圧縮記帳積立金 (百万円)	291		24	267
	特別償却準備金 (百万円)	53	4	13	44
	別途積立金 (百万円)	2,265			2,265
	計 (百万円)	4,995	4	37	4,962

(注) 1 当期末における自己株式数は、406,577株です。

2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものです。

3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,328	53	377	33	971
賞与引当金	901	954	901		954
役員退職慰労引当金	311	40	7		345

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	3,173
	普通預金	8
	外貨預金	632
	計	3,813
合計		3,815

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フルタカ電気(株)	165
(株)シミズシンテック	103
クラリオン(株)	101
四国電線(株)	68
岡本無線電機(株)	62
その他	340
合計	841

期日別内訳

項目	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形 (百万円)	158	303	204	165	9	841

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エスエムケイ エレクトロニクス シェンツェン カンパニー リミテッド	1,561
(株)リョーサン	1,552
エスエムケイ エレクトロニクス シンガポール ピーティーイー リミテッド	1,317
三洋電機(株)	902
エスエムケイ トレーディング ホンコン リミテッド	867
その他	13,379
合計	19,580

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
19,332	57,357	57,109	19,580	74.5	123.81

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法(当期発生高、当期回収高及び期末残高は消費税等込みの金額です。)

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

平均滞留期間 = $\frac{(期首残高 + 期末残高) \div 2}{当期発生高} \times 365$

二 製品

項目	金額(百万円)
スイッチ類	29
コネクタ類	729
その他複合品	292
合計	1,051

ホ 原材料

項目	金額(百万円)
部分品	1,109
合計	1,109

へ 仕掛品

項目	金額(百万円)
コネクタ類	0
その他複合品	28
合計	28

ト 貯蔵品

項目	金額(百万円)
機械類	9
工具類	30
その他	3
合計	42

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ピーエイチディー	1,455
エスエムケイ エレクトロニクス コーポレーション ユーエスエー	1,306
エスエムケイ コンサルティング コーポレーション	706
エスエムケイ ヨーロッパ エヌブイ	379
エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド	306
その他	1,234
合計	5,388

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新井金属商事(株)	94
三葉電子工業(株)	10
(株)村田製作所	9
東海電気(株)	6
京セラ(株)	5
その他	39
合計	166

期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
68	44	27	26	166

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
エスエムケイ エレクトロニクス ホンコン リミテッド	1,342
エスエムケイ エレクトロニクス シェンツェン カンパニー リミテッド	405
エスエムケイ エレクトロニクス フィリピンズ コーポレーション	179
エスエムケイ エレクトロニクス マレーシア エスディーエヌ ビーエイチディー	83
第一精工(株)	67
その他	2,164
合計	4,242

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,114
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100
(株)三井住友銀行	500
(株)りそな銀行	350
(株)北陸銀行	150
合計	5,414

二 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ウッド・クリエート	5,813
(株)テセック	45
(株)イトーキ	23
大日本印刷(株)	20
(株)鈴木	19
その他	1,700
合計	7,623

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,056
三菱UFJ信託銀行(株)	844
(株)常陽銀行	600
(株)百十四銀行	600
日本生命保険(相)	500
(株)肥後銀行	300
(株)八十二銀行	250
合計	4,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円 (ただし、単元株券への分割または併合および満欄による再発行は無料)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.smk.co.jp/>
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月11日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月11日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月15日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月17日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年7月13日提出の自己株券買付状況報告書及び平成16年7月14日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年8月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年9月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年10月7日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(9) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年11月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(10) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年12月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(11) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年1月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(12) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年2月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(13) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年3月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(14) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(15) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正報告書であります。平成17年6月22日関東財務局長に提出。

(16) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年6月17日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(17) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権発行 平成17年9月13日関東財務局長に提出。

(18) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)平成17年12月13日関東財務局長に提出。

(19) 半期報告書

事業年度 第84期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月15日関東財務局長に提出。

(20) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月13日関東財務局長に提出。

(21) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年2月13日関東財務局長に提出。

(22) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月13日関東財務局長に提出。

(23) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月13日関東財務局長に提出。

(24) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月15日関東財務局長に提出。

(25) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月17日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 紀 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月20日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月17日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 茂 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 乾 紀 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月20日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。